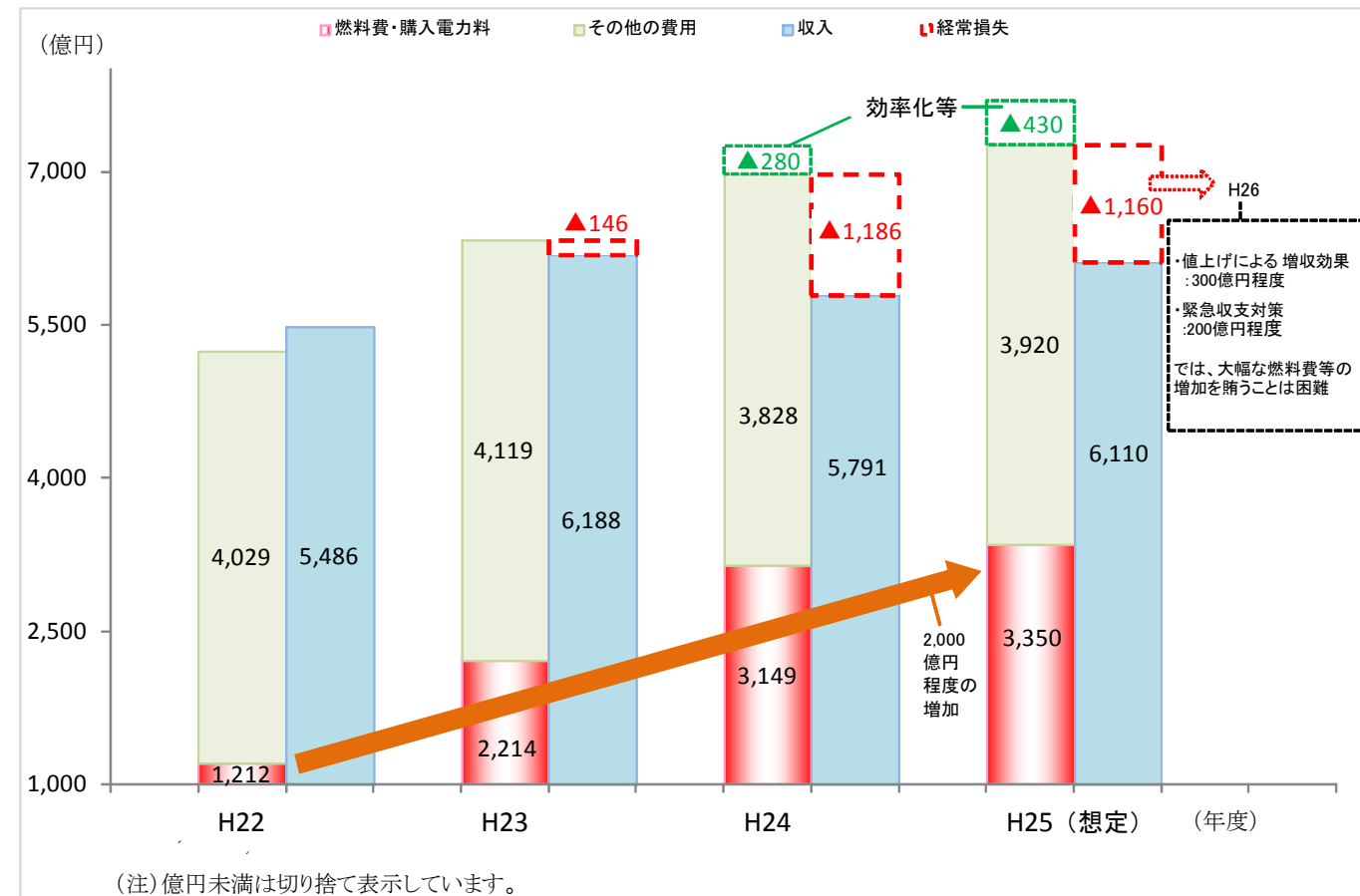


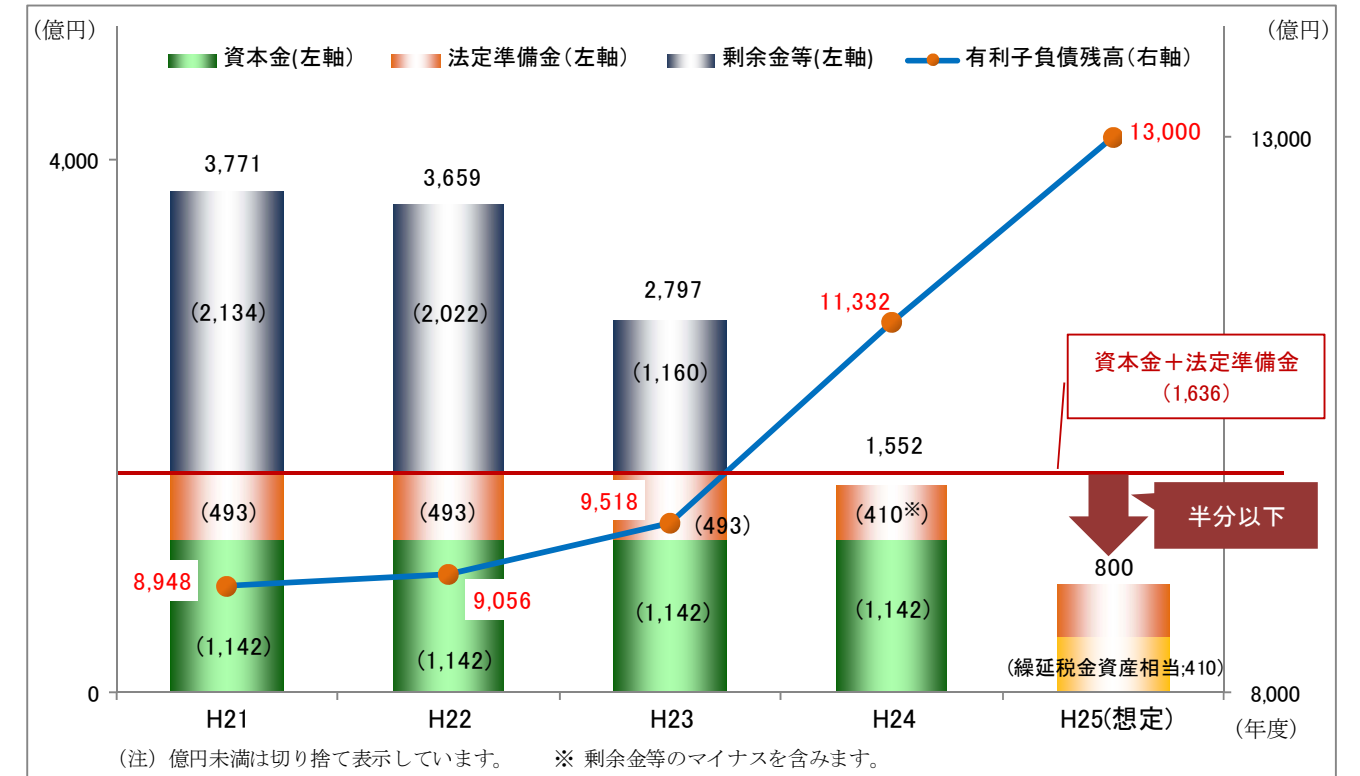
当社の経営状況について

1. 収支の推移（単独）



- 平成 23 年 3 月の東日本大震災以降、泊発電所が順次停止したことにより、火力発電所の燃料費や、他社から購入している購入電力料は急増しています。
- 平成 24 年度は、最後まで稼働していた泊発電所 3 号機が 5 月に停止する状況となり、300 億円に近い効率化を実施しましたが、1,200 億円程度の大幅な経常損失となりました。
- 平成 25 年度についても、昨年 9 月からの電気料金値上げによる増収効果に加え、400 億円を超えるコスト削減に取り組んでいますが、前年同様、1,100 億円を超える経常損失が避けられない見通しです。

2. 純資産および有利子負債残高の推移（単独）



- 当社はこれまで、コスト削減により平成 23 年度以降の赤字幅を抑制するとともに、これまで積み上げてきた純資産を取り崩すことで、料金値上げの時期をぎりぎりまで遅らせるなど、少しでもお客さまのご負担を軽減すべく努力してまいりました。
- 平成 24 年度は、純資産が平成 23 年度に比べ 4 割以上減少して 1,550 億円程度となり、資本金と法定準備金の合計 1,636 億円を下回りました。また、有利子負債残高については、大幅な経常損失の影響もあり過去最高の 1 兆 1,000 億円を超える水準となりました。
- さらに、平成 25 年度末には、資本金を大きく下回り、資本金と法定準備金の合計の半分以下となる 800 億円程度まで減少する見通しです。また、800 億円のうちの半分程度は繰延税金資産となっており、泊発電所の発電再開が見通せない中では、取り崩しの可能性もあります。有利子負債残高については、1 兆 3,000 億円程度と前年に引き続き過去最高を更新する見込みであり、資金調達環境も一段と厳しさを増す状況となっています。

- 新規基準に関する適合性審査が始まって約半年過ぎましたが、その間、当社としても真摯に対応してまいりました。
- しかしながら、その過程で、多くの質問やコメントが出されるとともに、格納容器スプレイ配管も一つの例ですが、追加の対策工事なども発生しており、現時点においても泊発電所の発電再開を見通すことができません。

- 平成 26 年度は、昨年 9 月からの料金値上げによる増収効果が前年に比べ 300 億円程度増加することに加え、現行料金に反映している 370 億円程度の効率化を着実に実施するとともに、1 年限りの限定的な対策ではありますが、事後保全による一時的な修繕工事の繰り延べなどの緊急的な支出抑制策などにより、200 億円を超えるコスト削減を計画しています。
- 今後、設備投資の抑制も含め、更なるコスト削減に取り組んでまいりますが、安定供給や安全確保に影響を及ぼさない範囲での大幅な上積みは困難な状況です。
- このため、コスト削減の取り組みだけでは、大幅な燃料費等の増加を吸収することができません。
- このまま純資産の毀損が一層拡大していけば、債務超過の可能性も否定できず、有利子負債が巨額に積み上がる中で収支を改善する道筋を示すことができなければ、燃料調達や設備の保守・保全などに必要な資金の借り入れや借り換えも困難となり、電力の安定供給にも支障をきたすこととなります。